

大会宣言(案)

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第27回定期大会を開催し、2018年度の運動方針を満場一致で確認した。

最優先課題である安全確立にむけた取り組みについては、福知山線列車事故をはじめとする重大事故を二度と引き起こさないとの強い決意のもと、新幹線の重大インシデントや、近年労災の減少傾向に歯止めがかかりグループ会社や協力会社で発生率が相対的に高まっている現状をあらためて重く受けとめ、加盟各単組における真摯な労使協議や職場での安全衛生活動などを通じた安全性向上を図る。「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」実現にむけて、JRグループ全体で「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との基本理念、「安全は絶対に譲らない」という信念のもと、加盟各単組とともに、不断に各種取り組みを深度化させる。

また、JR東日本内を主として極めて大きなJR労働界の地殻変動が発生している今こそ、国の治安問題であるJR総連およびJR東労組等への革マル派浸透の危険性について、内外に警鐘を鳴らす取り組みを強化する。さらには、組織課題解決にむけた最大の好機と捉え、「あるべき労働組合像・労使関係像」の実現にむけ、JR連合、民主化当該単組、支援単組が三位一体となって、組織強化・拡大、民主化闘争の総がかりの取り組みを展開する。「民主化闘争宣言(1999年)」以降粘り強く取り組んできた先人達の運動と成果、教訓をベースとして、民主的な労働運動を箱根以東へ強く広げ、民主化闘争の完遂、JR労働界の一元化を実現する。

一方で、将来に亘り社会・経済に貢献し、信頼され続けるJR産業の構築にむけ、「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成をはじめとした中長期的政策を推進するとともに、直面する政策諸課題の解決を図る。JR北海道やJR四国、JR貨物の自立経営にむけた諸課題への対応、2018年度末で期限切れを迎える税制特例措置への対応をはじめ、喫緊の課題に対処すべく、今日まで培ってきた政策提言・実現力を発揮する。また、急速に進む人口減少・高齢化、第4次産業革命の到来といった労働環境の変化を踏まえ、「中期労働政策ビジョン(2014~2018)」で示した、すべてのJR関係労働者に相応しい働き方を実現すべく、2019年春季生活闘争および労働協約改訂交渉における加盟各単組およびエリア連合の取り組みを強化する。加えて、「中期労働政策ビジョン(2019~2023)」策定にむけた取り組みに繋げる。

一強他弱の政局において、官僚の不祥事、閣僚らの失言・不適切行為などに安倍政権の驕り・緩みが象徴されている。この状況に歯止めをかけるためにも、雇用と暮らしの安心、健全な民主主義を求め、私たち国民、働く者が立ち上がらなければならない。そして政策課題と組織課題の解決のためにも、今後行われる統一地方選挙、第25回参議院議員選挙などの国政選挙では、私たちの声を政治の場に届け続けるべく、推薦候補者の必勝にむけた運動を展開する。

これらの多くの課題に対して、JRを代表する産別としての責任と自覚を持ち、本大会の議論を踏まえ、組織を挙げて次代につなげる運動を積極果敢に展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。

2018年6月12日

日本鉄道労働組合連合会(JR連合)
第27回定期大会